

9月定例
県議会

(10/8~11/11)

台風19号災害に県が独自支援

全壊・大規模半壊
世帯に300万円

なりわい再生
緊急交付金2億円

三陸鉄道の
施設復旧に20億円



本会議で一般質問に立つ斎藤県議（10月21日）

法の対象とならない市町村に対し、全壊・大規模半壊に300万円、半壊20万円、床上浸水に5万円の独自補助、被災事業者に対し、なりわい再生緊急交付金事業費2億円（事業費4億円）、三陸鉄道の施設復旧費に20億円など、

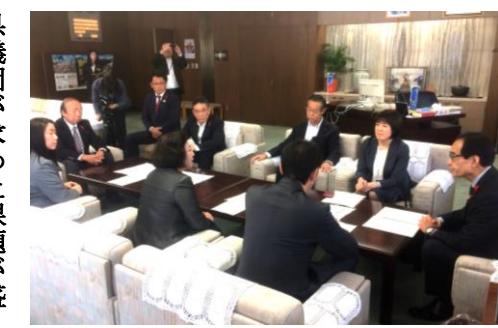
沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした台風19号災害からの復旧では、県が199億円余の補正予算を提案し可決されました。

その内容は、被災者生活再建支援法の対象とならない市町村に対し、全壊・大規模半壊に300万円、半壊20万円、床上浸水に5

台風19号災害に独自支援実施
防災・減災対策の強化を求める

9月定例県議会が10月8日から11月11日まで開かれ、3人の日本共産党県議団は、県民から寄せられた切実な要求の実現に全力で取り組みました。

沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした台風19号災害からの復旧では、県が199億円余の補正予算を提案し可決されました。



関根議長(右)に被災地福祉灯油の継続を求める請願を提出する県生協連の皆さん（10月17日）



山田町・田の浜地区で被災者から話を聞く（10月20日）

台風19号に対し、沿岸市町村等で12日17時までに避難勧告を発令。しかし、避難指示（緊急）は大槌町の20時が一番早く、岩手県で初めて大雨特別警報が発令された午前0時40分前後に避難指示を発令した自治体もあり、多くの人が夜間に避難した問題を指摘。

10月20日、台風19号で甚大な被害を受けた宮古市と山田町、三陸鉄道を訪問。23日には普代村と久慈市を訪問し、現地調査を行ったとともに、要望を聞きました。各被災自治体からは、東日本

大震災並みの国・県の支援やマンパワーの確保などの要望を受けました。三陸鉄道の中村一郎社長は「現状復旧ではなく改良復旧を行ってほしい」と話されました。

山田町・田の浜地区の被災者からは、「大震災で被災し、新築した自

達増知事は、被災者の医療費、介護保険利用料等の免除措置を来年も継続すると表明。10年連続の実施となります。10年目以降のあり方について検討を進めることを求めました。

災害公営住宅では、高齢化や孤立化・孤独化が進行し、本年の孤独死は9月末で11人となっています。見守りとコミュニティの確立へ、入居者名簿の提供や行政・

子どもの医療費・介護利用料の免除を来年も継続へ

民間・自治会が一体となつた取り組みの強化を求めました。達増知事は「実質的に孤独死が起きないようなコミュニティづくりを進めていきたい」と答えました。

県生協連が提出した「被災地福祉灯油の継続を求める」請願を全会一致で採択。12月県議会に補正予算が提案される予定です。

子ども医療費窓口無料化を中学校まで拡充へ

子ども医療費窓口無料化の

民間・自治会が一体となつた取り組みの強化を求めました。達増知事は「実質的に孤独死が起きないようなコミュニティづくりを進めていきたい」と答えました。

県生協連が提出した「被災地福祉灯油の継続を求める」請願を全会一致で採択。12月県議会に補正予算が提案される予定です。

子ども医療費窓口無料化を中学校まで拡充へ

子ども医療費窓口無料化の

県民と心ひとつに
日本共産党
斎藤 信の
県政報告

2019年11月 No.167

発行：日本共産党岩手県議団事務局

斎藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斎藤信のホームページ

<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

12月定例県議会傍聴のご案内

12月4日(水)：高田一郎県議が一般質問（3人目の登壇、午後4時頃の予定）

- 11月27日／県議会開会
- 12月3～5日／本会議・一般質問
- 12月 6日／各常任委員会
- 12月10日／復興特別委員会
- 12月11日／最終本会議

消費税減税・廃止へ運動を大きく



講演する梅村さえこさん（11月17日）

11月17日、消費税をなくす岩手の会の総会と記念講演が開かれ、消費税をなくす全国の会常任会長で日本共産党前衆議院議員の梅村さえこさんが「消費税10%は撤回させ、減税・廃止に」と題して講演しました。

梅村さんは「国民には増税を押しつけながら、安倍首相は『桜を見る会』などで税金を私物化している」と指摘。日本共産党とれいわ新選組が「消費税を廃止にすることを目標とする」ことで合意したこと、他の野党も「税制の見直し」や「減税はありえる」と述べていることなどを紹介し、大きく運動を発展させていくことを呼びかけました。

「被災者には（消費税）減税こそ 達増知事が本会議で答弁

一般質問で、10月からの消費税10%増税強行に関して、2度の大打撃を与えると厳しく指摘。消費税5%減税で暮らしと経済を立て直す日本共産党の提案を紹介しました。達増知事は「被災者に対する対応は、むしろ減税のような措置が望まれたのではないかと思う」と答弁しました。

日本貿易協定の撤回・廃案を求める

TPP11、日欧EPAが発効されて以降、牛肉・豚肉・チーズ等の輸入が増加しています。こうした中での日本貿易協定の内容は、アメリカに一方的に譲歩するものです。政府の試算では「国内対策により農家所得や生産量への影響はゼロになる」という根拠のないものですが、それでも600～1100億円の

TPP11、日欧EPAが発効されて以降、牛肉・豚肉・チーズ等の輸入が増加しています。こうした中での日本貿易協定の内容は、アメリカに一方的に譲歩するものです。政府の試算では「国内対策により農家所得や生

産量への影響はゼロになる」という根拠のないものですが、その結果、農業生産者たちは、生産額の減少、TPP11を合わせると1200～2000億円の減少というものです。農林水産部長は「畜産業に相当な影響があるのではないか」「日米交渉にあたっては地域経済や国民生活に影響が生じると認められた場合は、交渉からの撤退も含め断固たる姿勢で臨むよう要望したい」と答弁しました。

高すぎる国保税一協会けんぽ並みに引き下げを



宮古市の国保税軽減と保育無償化の取り組みを調査（10月9日）

国保税の最大の問題は高すぎることです。年収400万円の4人家族で40歳未満の片働き世帯の場合、協会けんぽの保険料は20万円に対し、盛岡市の国保税は40万円と2倍

となっています。国の責任による高すぎる国保税の引き下げをどの均等割の減免の実施を求めました。達増知事は「構造的に被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い一方で、所得水準が低いことが保険税負担が重くなっている原因である」、「全国知事会では、子どもにかかる均等割の軽減について、国

幼児教育・保育の無償化の課題を指摘 市町村独自に副食費の無償化や0～2歳児の保育料を無償化

方針の見直しを求めました。

消費税増税を財源に、幼児教育・保育の無償化が10月から実施されました。しかし、3～5歳児は非課税世帯しか無償化とならないなど

の問題点を指摘。宮古市では3～

4歳児の保育料を無償にして

いるのが3市町村となっていました。県全体の保育料軽減の財源は18億5千万円と見込まれます。

市町村では、全ての子どもの副食費を無償しているのが14市町村、低所得世帯など一部世帯を無償しているのが13市町村、0～2歳児の保育料を無償にして

いるのが3市町村となっていました。市町村では、全ての子どもの副食費を無償としています。県内

市町村では、全ての子どもの副食

費を無償としています。県内

市町村では、全ての子どもの副食